

【様式第1号】

全体貸借対照表

全体

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,048,432	固定負債	-
有形固定資産	420,555	地方債	-
事業用資産	1	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,530,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,529,999	流動負債	108,227
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	108,227
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	108,227
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,162,222
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	9,907,237,604
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,980,160		
物品減価償却累計額	△ 3,559,606		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,627,877		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,859,613		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 231,736		
流動資産	9,917,459,621		
現金預金	9,900,882,027		
未収金	6,685,063		
短期貸付金	-		
基金	10,113,790		
財政調整基金	10,113,790		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 221,259		
繰延資産	-		
資産合計	9,921,508,053	純資産合計	9,921,399,826
		負債及び純資産合計	9,921,508,053

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	247,547,531,983
業務費用	8,138,889,674
人件費	23,714,354
職員給与費	15,480,256
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	8,234,098
物件費等	1,925,363,217
物件費	1,924,942,665
維持補修費	—
減価償却費	420,552
その他	—
その他の業務費用	6,189,812,103
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	156,834
その他	6,189,655,269
移転費用	239,408,642,309
補助金等	316,526,048
社会保障給付	239,092,116,261
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	681,038,702
使用料及び手数料	—
その他	681,038,702
純経常行政コスト	246,866,493,281
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	246,866,493,281

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,996,889,619	13,742,445	11,983,147,174
純行政コスト(△)	△ 246,866,493,281		△ 246,866,493,281
財源	244,791,003,488		244,791,003,488
税収等	141,717,036,897		141,717,036,897
国県等補助金	103,073,966,591		103,073,966,591
本年度差額	△ 2,075,489,793		△ 2,075,489,793
固定資産等の変動(内部変動)		419,777	△ 419,777
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 420,552	420,552
貸付金・基金等の増加		1,644,379	△ 1,847,583
貸付金・基金等の減少		△ 804,050	1,007,254
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,075,489,793	419,777	△ 2,075,909,570
本年度末純資産残高	9,921,399,826	14,162,222	9,907,237,604

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	247,546,954,597
業務費用支出	8,138,312,288
人件費支出	23,714,354
物件費等支出	1,924,942,665
支払利息支出	-
その他の支出	6,189,655,269
移転費用支出	239,408,642,309
補助金等支出	316,526,048
社会保障給付支出	239,092,116,261
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	245,466,364,381
税込等収入	141,717,036,897
国県等補助金収入	103,073,966,591
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	675,360,893
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,080,590,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,024
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	3,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 2,080,593,240
前年度末資金残高	11,981,367,040
本年度末資金残高	9,900,773,800

前年度末歳計外現金残高	129,664
本年度歳計外現金増減額	△ 21,437
本年度末歳計外現金残高	108,227
本年度末現金預金残高	9,900,882,027

全体財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

物品 5年～6年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,980,160	-	-	3,980,160	3,559,606	420,552	420,554
合計	23,510,160	-	-	23,510,160	23,089,605	420,552	420,555

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1	-	-	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1	-	-	-	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	276,480	-	-	-	144,074	420,554
合計	-	-	276,481	-	-	-	144,074	420,555

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,113,790	-	-	-	10,113,790	10,113,790
合計	10,113,790	-	-	-	10,113,790	10,113,790

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	3,859,613	△ 231,736
合計	3,859,613	△ 231,736

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	6,685,063	△ 221,259
合計	6,685,063	△ 221,259

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	222,925	8,811	-	-	231,736
徴収不能引当金(流動資産)	73,236	148,023	-	-	221,259
合計	296,161	156,834	-	-	452,995

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	207,316,851	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,151,583	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	347,749	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	空調設備改修工事負担金	岐阜市	308,783	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の空調設備改修費の内広域連合の負担分
	電話交換機更新負担金	岐阜市	122,293	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の電話機器購入費の内広域連合の負担分
	保険者協議会負担金	岐阜県保険者協議会	187,000	岐阜県保険者協議会に対する関係者応分の負担金
	レセプト保管場所光熱水費負担金	大垣市	4,521	レセプトの保管場所確保のため
	マイナンバー中間サーバ運用負担金	国民健康保険中央会	20,581,533	医療保険者向け中間サーバ等の運営に要する費用を負担するため
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	70,971,336	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	147,294	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	健康情報データバンクシステム負担金	岐阜県国民健康保険団体連合会	1,584,275	被保険者に関するレセプトデータ・健康診査データを管理する健康情報データバンクシステムを活用し、高齢者の健康づくりや医療費適正化に取り組むため
	円滑運営補助金(システム誤り対応分)	恵那市、御嵩町	1,624	保険料軽減判定におけるシステム誤りの対応に要した市町村経費の補填のため
	円滑運営補助金(長寿・健康増進事業分)	高山市 ほか16市町	12,297,206	被保険者の健康の保持増進のため
訪問口腔健診補助金	岐阜市 ほか7市町	1,454,000	被保険者の健康の保持増進のため	
合計			316,526,048	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		236,370,980
	合計			236,370,980
後期高齢者医療 特別会計	税込等	市町村支出金		42,793,116,587
		支払基金交付金		98,607,402,000
		特別高額医療費共同事業交付金		80,147,330
		小計		141,480,665,917
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	82,970,508,158
			県支出金	20,103,458,433
		計		103,073,966,591
		小計		103,073,966,591
	合計			244,554,632,508

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	246,866,493,281	103,073,966,591	-	143,791,949,304	577,386
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	1,644,379	-	-	1,644,379	-
その他	-	-	-	-	-
合計	246,868,137,660	103,073,966,591	-	143,793,593,683	577,386

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	47,477,761
定期預金	9,853,296,039
合計	9,900,773,800